

(様式 1-3)

福島県 (大熊町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	震災記録整備事業		事業番号	◆(1)-8-1-1
交付団体	大熊町		事業実施主体 (直接/間接)		大熊町 (直接)	
総交付対象事業費	29,461 (千円)		全体事業費		29,461 (千円)	
帰還環境整備に関する目標						
本町においては、東日本大震災及び原発事故により多くの生命・財産の喪失に加え、全町民が避難を余儀なくされており、本町 (町及び自宅) へ帰還するまでの避難生活が長期化している。そのため、その対応や帰還を目指した各種の事業を行う必要がある。本事業は、日本で初めての原子力災害にて甚大な被害を被った自治体で原発立地町の大熊町当時の状況、どのような対応を取ったかをまとめ、後生に震災の記録を残していく。記録を今後の防災対策などに活用していくことにより、今後大熊町内の大川原地区に整備予定の復興拠点に帰還を希望する町民の安心感向上、県内外に避難している町民と大熊町とのつながり維持を寄与することを目標とする。						
事業概要						
＜平成 28 年度＞ ・災害記録誌の編集、印刷 (本編、概要版)						
当面の事業概要						
大熊町は、日本で初めての原子力災害にて甚大な被害を被った自治体であり、その時にどんな状況で、どのような対応を取ったかをまとめ今後の防災対策等の参考とする。また、記録誌を町民に配布し、大熊町とのつながりの維持に寄与することを目的とし、後生に震災の記録を残していく。また、将来的に帰町を目指す大熊町は万が一原子力事故が起きた際にどのような行動を行うべきかについても検証する。						
関連する事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	(1)-8-1
事業名	大熊町大川原地区整備事業
交付団体	大熊町
基幹事業との関連性	
今後復興拠点を整備する上での防災対策、帰還を希望する町民の安心感向上、県内外に避難している町民と大熊町とのつながりを維持する。	